

免許証自主返納者に tocoバス無料券を「支援する事業の実施に向け検討」

議員 高橋 秀樹

高齢者運転免許

議員 高橋 秀樹 高齢者の交通事故防止に資する免許自主返納の市の考えは、また、免許証自主返納者に tocoバスの運賃無料券配布など、推進策を講じる考えは。市民生活部長 市独自の免許証自主返納者を支援する事業の実施に向け検討する。推進策として tocoバスや



tocoバス喜沢循環・川岸循環車両

民間路線バスの回数券など検討し、実施に向け取り組む。

「心の健康相談等に精神対話士の活用を

議員 ①「心の健康相談」等に、心理的な問題を抱えた人に、「温かな対話」を通して前向きに生きる援助を行う専門職である精神対話士を

活用し、無料相談日の設置を②支えを必要とする方への情報提供を③資格取得のための養成や活用についての考えは。福祉部長 ①精神保健福祉士等の専門職が対応しているため、精神対話士の導入は難しい②相談者の希望があれば、情報提供は可能である③民間資格の取得支援については、現時点では考えていない。

準要保護児童生徒学用品費入学前支給を

議員 準要保護児童生徒を対象とする新入学児童生徒学用品費の入学前支給ができるよう準備が必要である。教育部長 新中学1年生は、今年度末支給の準備をしている。新小学1年生は、申請・支給方法を研究中である。

地方公務員

定年延長に対する市の対応は

「国に準拠し準備を進める」

議員 高橋 秀樹

議員 ① 地方公務員の定年延長に対する市の対応は②現在は再任用で雇用しているが、採用計画に影響ないか③定年延長に伴う役職定年は、どう対応するか。総務部長 ①国に準拠し、国が平成37年度までに定年を65歳まで延

長するとすれば、実施に向けて準備を進める②定年退職者は減っているが、再任用希望者も少ないため、毎年35人程度は採用できている③定年延長の制度設計の中で検討する。

防災行政無線放送の受信機貸与は

議員 ①マンション等の建設で防災行政無線放送が聞こえない地域や、反響で聞き取れない

危機管理監

①放送塔の整備を行っている。受信機は電波状況により影響があるためフリーダイヤルやスマートフォン



向田児童遊園地に設置された防災行政無線

い地域がある。受信機の販売や貸与はできないか②緊急の放送と一般的な放送は分離して放送すべきでは。オン等で確認できるようにしている。今後さまざまな手段で情報伝達に努めていく②緊急時の放送はサイレンの活用等、明確に判断

スポーツセンターに外向けコンビニを

議員 売店が閉店となったが、敷地内に外向けのコンビニ誘致を。市民生活部長 当面は自動販売機で、食品や運動用品等を販売する。敷地内のコンビニは、区画整理地内であり、検討課題とする。

できるよう研究する。

児童福祉法一部改正による市への影響は

「一連の対策強化が図られた」

議員 三輪 なお子

児童虐待

議員 ① 児童福祉法が平成28年に一部改正された。改正による市への影響は②昨年の本市における児童虐待相談対応件数を伺う。こども青少年部長 ①子育て相談ルームの設置、要保護児童対策地域協議会の機能強化、里親の推進、支援が継続している児童の対



議員 ① 児童福祉法が平成28年に一部改正された。改正による市への影響は②昨年の本市における児童虐待相談対応件数を伺う。

が22歳まで延長といった、児童虐待の発生予防から自立支援まで一連の対策の強化が図られた②身体的虐待21件、心理的虐待5件、ネグレクト13件の計39件、一時保護となったケースが8件あった。

11月は児童虐待防止推進月間です。



▲平成28年度「児童虐待防止推進月間」リーフレット(厚生労働省ホームページより)

議員 子育て相談ルームは、虐待防止のために、児童相談所と連携をとれる体制も整えている。特に出産や子育てに不安を感じる初妊婦に対し実施していることはあるか伺う。

福祉部長 初妊婦に限らず、双子や若年、未婚病氣、不安が強い等の

こども青少年部長 子育て支援全般の講座に、児童虐待について追加する方向で考えたい。

その他の質問

Q 北部公園東南側交差点の安全対策は。A 警察と協議、検討する。

少子化対策

埼玉県の不妊検査助成に 対する市の考えは

「実施できるように準備を進めている」

議員 石川 清明



議員 埼玉では、子どもを望む夫婦に対して、

このとり健診推進事業として不妊検査の助

成を進めている。戸田市の考えは。福祉部長 本市においては、平成23年度から不妊治療費の助成事業を実施している。開始

当初は61件だった助成件数は、平成28年度には延べ133件に増加している。不妊検査の助成は、不妊治療を早

期に開始するためには有効と考えられる。市としても、平成29年度中に実施できるように、現在準備を進めている。

こども青少年部長 今年度、埼玉県の事業として、第3子以降を出生した世帯を対象に、一時保育やファミリー・サポート・センターなどの子育て支援サービスが利用できる「多子世帯応援クーポン事業」が実施される予定。まずは、本事業の利用について、積極的な周知に努めながら多子世帯及び在宅で子育てをし



不妊に関する正しい知識を手軽に得られる冊子。願うときに「このとり」は来ますか? (提供: 埼玉県保健医療部健康長寿課)

その他の質問

Q ごみ収集車へのAED搭載の現状は。A 戸田環境整備事業協同組合が収集車等3台にAEDを搭載。応急処置に関する協定を締結し、AEDによる応急処置の推進にも協力している。